

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期(当期) 平成23年3月
売上高(千円)	35,394,347	36,761,898	37,381,077	36,870,111	36,687,861
経常利益(千円)	1,074,190	1,599,537	1,325,194	1,718,015	1,215,017
当期純利益(千円)	541,815	1,479,701	559,373	977,479	718,423
包括利益(千円)	-	-	-	-	518,211
純資産額(千円)	27,474,385	27,398,152	26,538,670	27,383,096	27,644,294
総資産額(千円)	38,837,936	38,011,405	37,676,126	38,818,576	38,562,561
1株当たり純資産額(円)	1,175.73	1,252.90	1,234.47	1,271.54	1,278.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.19	63.95	25.71	45.45	33.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	72.1	70.4	70.5	71.6
自己資本利益率(%)	2.0	5.4	2.1	3.6	2.6
株価収益率(倍)	37.7	12.5	25.7	14.5	17.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	292,573	1,178,488	1,539,325	2,448,849	894,789
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,917,477	1,028,078	392,006	568,466	1,528,883
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	350,824	1,561,415	540,476	144,540	359,242
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,072,375	5,596,825	6,036,532	7,790,359	6,735,057
従業員数(人)	1,258	1,254	1,319	1,352	1,368
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期(当期) 平成23年3月
売上高(千円)	33,827,223	34,808,175	35,921,950	35,352,114	35,242,200
経常利益(千円)	926,164	1,284,500	1,246,028	1,452,667	1,166,189
当期純利益(千円)	520,325	632,324	255,016	822,505	717,877
資本金(千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数(株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額(千円)	27,966,488	26,993,625	26,700,798	27,227,123	27,686,191
総資産額(千円)	39,197,029	37,463,104	37,964,351	38,665,713	38,621,405
1株当たり純資産額(円)	1,196.79	1,234.40	1,242.01	1,264.29	1,280.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.27	27.33	11.72	38.25	33.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.3	72.1	70.3	70.4	71.6
自己資本利益率(%)	1.9	2.3	0.9	3.1	2.6
株価収益率(倍)	39.3	29.3	56.3	17.3	17.4
配当性向(%)	67.4	54.9	128.0	39.2	45.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,079 [-]	1,068 [-]	1,110 [-]	1,135 [-]	1,150 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年6月	バドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立
昭和36年11月	東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和38年4月	貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年6月	有限会社ミノルススポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始
昭和42年2月	株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルススポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始
昭和46年7月	東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格
昭和49年1月	株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和53年7月	大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る
昭和56年7月	西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立
昭和57年7月	ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年8月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立
昭和59年3月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和59年9月	本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和62年3月	イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立
昭和62年7月	台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立
昭和63年4月	香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立
平成元年4月	新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手
平成元年8月	西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成2年1月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置
平成2年4月	東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社、現連結子会社）を買収
平成6年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成6年8月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年1月	アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成8年7月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始
平成13年10月	新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得
平成16年9月	札幌市東区に札幌営業所を設置
平成17年3月	ヨネックス開発株式会社を吸収合併
平成22年7月	中国に現地法人尤尼克斯（上海）高尔夫有限公司（販売会社、現連結子会社）を設立
平成22年12月	アメリカの現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.をYONEX CORPORATION（販売子会社、現連結子会社）へ社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社7社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連と、同一の区分であります。

(1) スポーツ用品事業（会社総数8社）

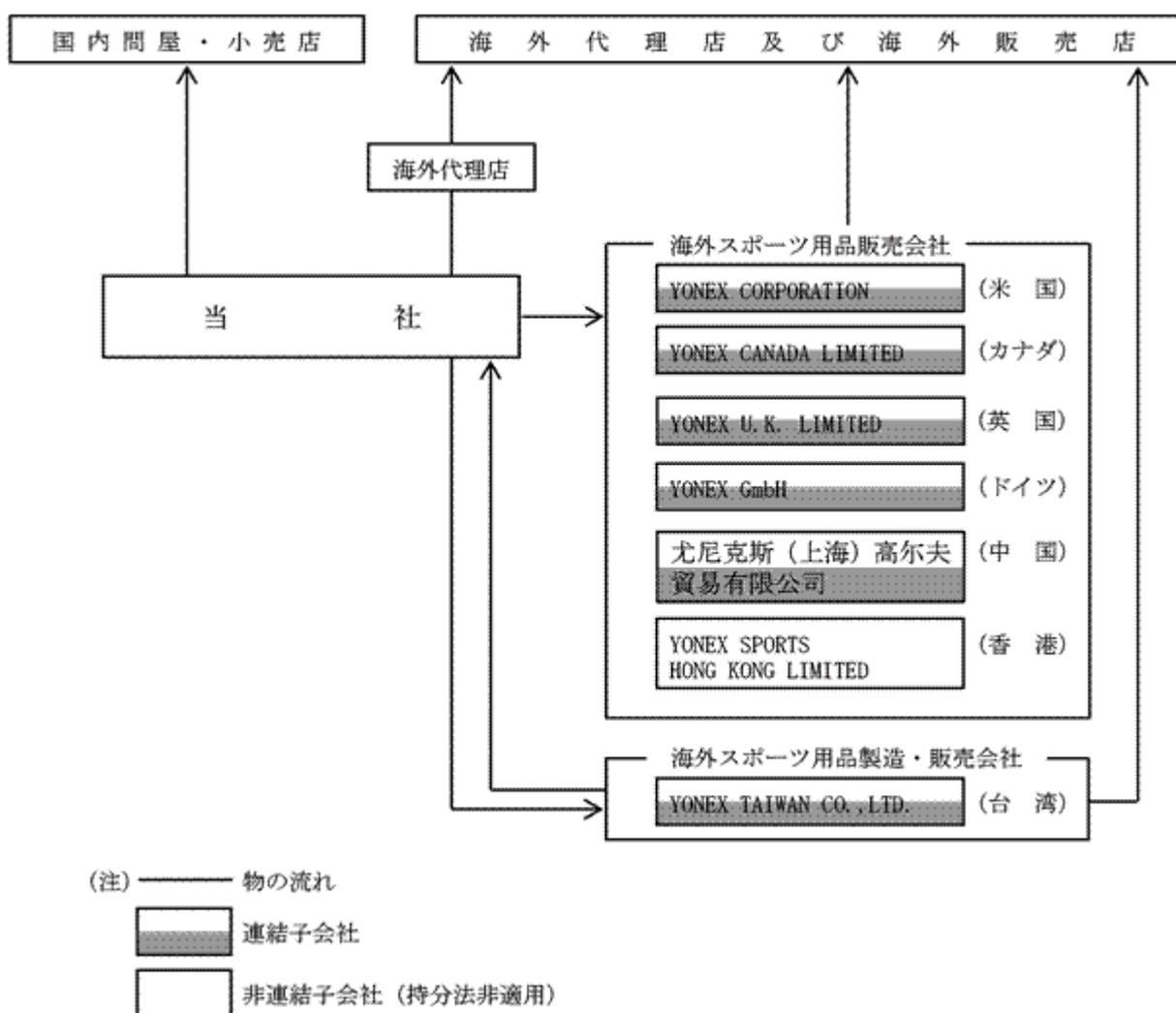
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルコック、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO.,LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人7社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

(2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任等 当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助 (貸付金) (千円)	
YONEX CORPORATION	米国 カリフォルニア州 トーランス市	20,000千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	3	1	216,190	当社の製品 及び商品を 販売
YONEX CANADA LIMITED	カナダ アルバーター州 カルガリー市	450千CAN\$	スポーツ 用品事業	100.0 [100.0]	-	1	-	同上
YONEX U.K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千STG	スポーツ 用品事業	100.0	3	-	200,835	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ市	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	1	1	82,299	同上
尤尼克斯(上海)高 尔夫貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	2	1	-	同上
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	中華民國台中市	60,000千NT\$	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	-	当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION、YONEX U.K. LIMITED、及びYONEX TAIWAN CO.,LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。
3. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. YONEX CANADA LIMITEDは、YONEX CORPORATIONが100%株式を所有している間接子会社であり、議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内書しております。
5. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,343
スポーツ施設事業	25
合計	1,368

(注) 提出会社は平成23年3月31日現在、子会社は平成22年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,150	37.5	14.6	4,711,954

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,125
スポーツ施設事業	25
合計	1,150

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 上記のほか常勤嘱託17名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機に端を発した急激な収縮から脱却し、緩やかに回復しております。中国をはじめとする新興国・資源国では、インフレに対する警戒感はあるものの、生産・所得・支出の好循環と内需増大に支えられ、世界経済を牽引する成長を見せております。一方、米欧の先進国では、企業の在庫調整の一巡感や各種需要刺激策の効果の減衰、高止まりの失業率等により経済の回復速度は減速しております。

スポーツ用品業界では、プロスポーツに対する関心や消費は増加傾向にありますが、雇用の不安、所得格差等の経済的要因に加え天候不順や自然災害等によりスポーツ参加率の伸び悩み、消費マインドの低下が続き、総じて厳しい状態です。さらに、平成23年3月に日本で発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故は、その実質的な被害に留まらず今後も相当の期間に亘り世界的な経済上の不利益を及ぼすものと懸念されます。

また、スポーツ施設事業のゴルフ場でも、競技人気は回復の兆しがあるものの、入場者の顧客単価は依然低迷する等本格的回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の有名契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や試打会の実施、大会協賛等直接ユーザーに向けた販売促進活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は366億87百万円（前期比0.5%減）となりましたが、広告宣伝費他の経費負担は重く、営業利益は12億44百万円（前期比24.3%減）、経常利益は12億15百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は7億18百万円（前期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

国内市場は、世界経済の持ち直しの動きを反映し回復基調にありましたが、景気浮揚政策の終了、長引く円高等から減速感を強めております。また、期末直前に発生した東日本大震災は、最需要期の商戦にも影を落としました。

バドミントンについては、総体的に堅調な販売を維持しており、ゴルフ、テニスは、一部の新製品にヒットの兆しがありますが、過剰供給による販売価格低迷から苦戦が続いております。一方、健康維持・増進を目的とした生涯スポーツの活況から、ウォーキングシューズ、ウェア関連商品が健闘いたしました。販売経費においては、関連スポーツの振興と厳しい商戦を勝ち抜くため、相応の広告宣伝費を投じております。

この結果、売上高は328億77百万円（前期比0.3%減）、営業利益は11億75百万円（前期比13.6%減）となりました。

ロ．〔北米〕

北米市場は、高い失業率、所得の不安、個人的信用の収縮等により、景気の回復は緩やかになっております。

テニス、ゴルフが市場価格の低下や購買意欲の低迷により苦戦する中、バドミントンの普及・販売に注力し業績の改善に努めました。

この結果、売上高は9億81百万円（前期比5.5%増）、営業利益は8百万円（前期は35百万円の営業損失）となりました。

ハ．〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ市場は、経済構造の柔軟性の欠如や限定的な景気刺激策に加え国家的信用不安の問題も絡み、景気の回復が遅れております。

各種目とも、通貨安、個人消費単価の下落の影響により、苦戦いたしました。

この結果、売上高は15億55百万円（前期比8.1%減）、営業損失は36百万円（前期は24百万円の営業損失）となりました。

二．[アジア]

アジア市場は、新興国・資源国の力強い成長を背景に耐久消費財やインフラ投資の潜在需要が大きく、生産・所得・支出の好循環から個人消費も伸張しております。

パドモントンは、引き続き愛好者の指名買いにより販売が堅調で、昨年7月に設立した中国のゴルフ販売会社も営業を開始いたしました。しかしながら、同市場を重要視する同業他社との競争は激しく、広告宣伝費の負担も増加しております。

この結果、売上高は8億5百万円（前期比2.9%増）、営業利益は72百万円（前期比71.1%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は362億19百万円（前期比0.5%減）、営業利益は12億20百万円（前期比21.4%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、コースコンディションの向上や営業努力により入場者数の増大に努めましたが、消費単価の低迷に加え降雪や地震の自然災害により例年以上に苦戦いたしました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億68百万円（前期比1.8%減）、営業損失31百万円（前期は6百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11億24百万円（前期比34.8%減）となり、非資金費用の影響を加味した結果、営業活動による収入は増加したものの、設備投資等の投資活動の支出と配当金の支払等の財務活動の支出により支出が収入を上回り、期首残高に比べ10億55百万円減少し、当連結会計年度末は67億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億94百万円（前期比63.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入及び非資金費用の影響と税金費用の支払により資金が一部相殺されたことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、売上債権が増加し資金化されなかったこと及び税金費用の支払が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億28百万円（前期比168.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ増加しているのは、基幹システムの全面リニューアルに伴う開発費用の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億59百万円（前期比148.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ増加しているのは、「従業員持株E S O P信託」に係る借入金収支の影響によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

スポーツ用品事業については、金額的な重要性を勘案し、用品区分ごとに記載するため、報告セグメントを集約しております。

なお、この項に記載の生産実績、仕入実績、販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	11,589,072	102.9
	テニス用品(千円)	2,984,312	103.6
	ゴルフ用品(千円)	2,522,113	105.9
	その他(千円)	296,442	87.1
	計(千円)	17,391,939	103.1
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		17,391,939	103.1

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	3,389,019	98.6
	テニス用品(千円)	1,362,293	113.1
	ゴルフ用品(千円)	938,390	117.3
	その他(千円)	7,472,381	104.6
	計(千円)	13,162,085	104.6
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	63,210	100.9
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	63,210	100.9
合計(千円)		13,225,295	104.5

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	15,974,145	97.8
	テニス用品(千円)	5,051,423	102.4
	ゴルフ用品(千円)	3,017,475	99.4
	その他(千円)	12,176,260	100.7
	計(千円)	36,219,304	99.5
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	400,217	99.9
	その他(千円)	68,339	89.0
	計(千円)	468,557	98.2
合計(千円)		36,687,861	99.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求し、「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、現地に密着したグローバルマーケティングを実行する組織構造改革をステップに、お客様のこころを動かすクリエイティブな発想と開発力を磨き、激化するグローバルな競争に対応してまいります。

生産においては、価格低下が進む市場環境にあって、国内生産基地を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値、高品質商品を生産し、必要なところに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地、適産、適売」とリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上させる設備投資や、生産の平準化等トータルコストを低減する工場改革を進めてまいります。

また、「スピード経営」が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、四半期決算開示における標準化と迅速化、国際財務報告基準の適用に向けたIT環境の整備を視野に入れ、IT改革「新情報システムの開発」を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう、内部監査室を中心とした全社の内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入の中で重要な部分を占める3本柱のバドミントンラケット、テニスラケット及びゴルフクラブの需要は、当社グループが販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社の製造、販売する製・商品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なこととは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内だけでなく広く世界の国と地域で販売活動を行っております。一般に他の通貨に対する円高は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産・仕入を行う地域の通貨価値の上昇（円安）は、当該地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、為替レートの円安方向への変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨で測定された価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループの収入は、独創の技術の下で製造した製品がかなりの部分を占めており、将来の成長は、主としてこれら製品に対する独創の技術に裏付けられた新理論、新素材、新機能を兼ね備えた新製品と「健康」をテーマとした「体に優しい物づくり」による新製品の研究開発に依存すると考えております。

当社グループは継続して優れた新製品の研究開発に努めてまいりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に国際ブランドとして一般に広く認知されています。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しています。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造・販売することを防止できない場合には、当社グループのブランド力が低下し、当社グループ製品への信頼が損なわれ、当社グループ製品の販売が減少することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国における市場規模の縮小

日本国における当社グループの一部製品（バドミントン、ソフトテニス）については、若年層の学校体育及びクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後急速な少子化が進むことで、当社の需要を担っている若年層のスポーツ人口が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場で当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償がおこった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社グループの製品評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社製商品開発部・ウェア開発部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場技術開発第一部・第二部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は10億39百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

- (1) 機能化カーボンナノチューブで高性能を実現した独自の炭素繊維新素材の開発（素材名称：ナノプリーム）
炭素繊維プリプレグの従来以上の高強度、高反発性能を実現するため、カーボンナノチューブに特殊加工した官能基を結合させてエポキシ樹脂中に分散させ、互いが分子結合することにより積層構造自体の高強度を実現するとともに、高反発性能も実現する全く新しい炭素繊維プリプレグを5年の研究期間を費やし開発。
- (2) 芯・重心設計とナノプリームシャフトでさらなる飛び性能をもったウッドクラブの開発（品名：E Z O N E）
従来のドライバーは、「低重心」といわれるものでさえ、重心位置はフェース中央よりも上に位置していたが、E Z O N Eはヘッドのチタンとカーボンの複合構造を進化させ、より低重心化することで重心位置をフェース中央に配置した「芯・重心設計」を採用。スピン量が減少するとともに、スポットで捉えられる確率がアップした。さらに反発性の高いナノプリームシャフトとのマッチングにより、さらなる飛びを実現したドライバーを開発・発売。
- (3) ヨネックス史上最細のシャフトで素早い操作性とパワースマッシュを実現するバドミントンラケットの開発
（品名：ボルトリック80）
若年社会人上級者に向け、強度、弾性、衝撃強度を大幅に向上させる新素材ナノプリームをシャフトに採用することでヨネックス史上最細シャフトを実現。新形状フレームと独創の「トライ-ボルテージシステム」により沈むパワースマッシュと素早い操作性を可能としたバドミントンラケットを開発、発売。
- (4) 強烈なスピンでコントロール性能を高めたテニスラケットの開発（品名：V C O R E）
学生及び一般社会人競技者層に向け、前後・左右・高さを自在にコントロール可能とし、さらにスピン性能を高めるため面安定性を大きく高める新構造「3Dベクターシャフト」と新素材“Xフラーレン”をフレームに採用。女子世界1キャロライン・ウォズニアッキ選手が使用を決断したスピン性能と3Dコントロールを可能にした新製品ラケットV C O R Eを開発、発売。
- (5) 疲労を軽減させる体に優しいランニングシューズの開発（品名：パワークッション02メン、02レディス）
ランニングを安全・安心して楽しんで頂けるように衝撃吸収と反発性に優れた大型のパワークッションを配置し、土踏まずの型崩れを抑えながらしっかりとサポートすることで疲労を軽減させる新構造「アーチサスペンション（特許出願中）」を搭載したランニングシューズ第二弾を開発、発売。
- (6) 飛距離を伸ばすゴルフシューズの開発（品名：パワークッション001・011・01L）
ゴルファーが追求する飛距離アップのため、スイングのエネルギーを効率良くパワーに変えることを目標として、独立行政法人「産業技術総合研究所デジタルヒューマン工学研究センター」との共同で足圧・床反力・身体の動作・鉾の負荷等を測定・分析して鉾の数量と位置、ソール底面意匠を考案（特許出願中）。エネルギーロスを抑え安定性も増したことで飛距離が伸び、方向性が向上したゴルフシューズを開発、発売。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準に原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。製・商品については、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて0.5%減収の366億87百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上は、春の最需要期に向け投入する新製品の高評価と話題により連結会計年度後半の売上増加を見込んでおりましたが、期末直前に発生した東日本大震災の影響もあり、前連結会計年度に比べて0.5%減収の362億19百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高は、消費単価の低迷に加え終盤に降雪や地震の影響から入場者数確保に苦戦したため、前連結会計年度に比べて1.8%減収の4億68百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度から1.3%減少し、214億10百万円となりました。主要外貨建取引の為替レートが円高で推移し、海外からの外貨建の仕入原価が低減したことにより、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の58.8%から0.4ポイント減少し、58.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、効率・効果を見直し削減対策を継続的に講じておりますが、関連スポーツの振興と厳しい商戦を勝ち抜くための広告宣伝費の負担は増加となり、前連結会計年度に比べ4億94百万円増加し、140億33百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度に比べ24.3%減益の12億44百万円となりました。

スポーツ用品事業の営業利益は、パドミントン用品等の販売減少により前連結会計年度に比べ0.5%減収となり、販売費及び一般管理費も増加したことにより21.4%減益の12億20百万円となりました。

スポーツ施設事業の営業利益は、消費単価の低迷と地震の影響等から、前連結会計年度に比べ1.8%減収となったため、前連結会計年度の6百万円の営業利益から31百万円の営業損失となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、営業利益の減益と当期を通じて主要外貨建取引の為替レートが円高基調で推移したことによる為替差損の増加等により、前連結会計年度の17億18百万円から29.3%減益の12億15百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減益と訴訟関連損失や東日本大震災による災害損失等の特別損失の計上により、前連結会計年度の17億24百万円から11億24百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の43.3%に対し、当連結会計年度は36.1%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の9億77百万円から26.5%減益の7億18百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の45.45円に対し、33.32円となりました。

(3) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億94百万円の資金増加（前連結会計年度は24億48百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入及び非資金費用の影響と税金費用の支払により資金が一部相殺されたことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、15億28百万円の資金減少（前連結会計年度は5億68百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億59百万円の資金減少（前連結会計年度は1億44百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より10億55百万円減少し、67億35百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に598,579千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、バドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善に565,751千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、ゴルフ場において集客増大のため、コース等の改修等に32,828千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
新潟生産本部 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	618,074	504,859	317,353 (38,615.67)	10,113	39,043	1,489,444	409 [-]
東京工場 (埼玉県草加市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	418,741	235,946	1,244,667 (7,949.59)	2,169	32,491	1,934,016	142 [-]
本社 (東京都文京区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	513,846	10,883	896,817 (1,197.83)	19,544	206,212	1,647,303	353 [-]
大阪支店 (大阪市天王寺区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	329,383	2,983	1,941,409 (1,394.47)	-	6,250	2,280,027	76 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	202,372	6,094	777,302 (329.98)	-	2,022	987,791	40 [-]
ゴルフ試打研究所兼練習場 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	52,198	6,325	1,008,791 (31,377.64)	-	281	1,067,596	25 [-]
カントリークラブ (新潟県長岡市寺泊町)	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	346,772	33,778	173,959 (754,686.22)	-	410,646	965,156	21 [-]

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
YONEX U.K. LIMITED (英国ロンドン市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	163,589	4,393	178,953 (1,720.00)	-	2,971	349,907	20 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具、器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成23年3月31日現在、在外子会社は平成22年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定し、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	スポーツ 用品事業	社内基幹 システム	1,100,000	895,854	自己資金	平成21年10月	平成23年10月	-

- (注) 1. 業務効率・顧客サービスの向上等を図ることを目的とした日本における基幹システムの全面リニューアルを計画しており、完了予定年月は、平成23年7月から平成23年10月に変更しております。
2. 上記の金額はソフト及びハードの合計金額であります。
3. 投資予定金額総額は消費税等を含んでおりません。
4. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,895	1,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,500	189,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1) 1株当たり 696	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月20日 至平成30年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 696 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たり目的となる株式の数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

なお、当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使時の払込金額(注1)に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円満の端数は、これを切り上げる。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

再編成対象会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が再編成対象会社株主総会で承認された場合、又は、再編成対象会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき再編成対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編成対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編成対象会社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	85	37	1	3,317	3,470	-
所有株式数 (単元)	-	6,689	589	33,413	6,710	1	186,593	233,995	5,700
所有株式数の 割合(%)	-	2.86	0.25	14.28	2.87	0.00	79.74	100	-

(注) 1. 自己株式1,707,247株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)所有の当社株92,200株は、「個人その他」に17,072単元及び922単元を、「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
財団法人ヨネックススポーツ 振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,300	5.55
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
米山 理恵子	新潟県長岡市	1,041	4.44
米山 稔	新潟県長岡市	1,019	4.35
財団法人新潟県インドアス ポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	978	4.17
米山 美恵子	新潟県長岡市	748	3.19
計		11,853	50.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,799千株で表示しております。これは、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)所有の当社株式92千株を含んだ数字であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,300	216,923	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,923	-

- (注) 1. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,799,447株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式92,200株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式92,200株(議決権の数922個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

- (注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,799,447株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式92,200株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式92,200株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役12名、監査役3名、従業員162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

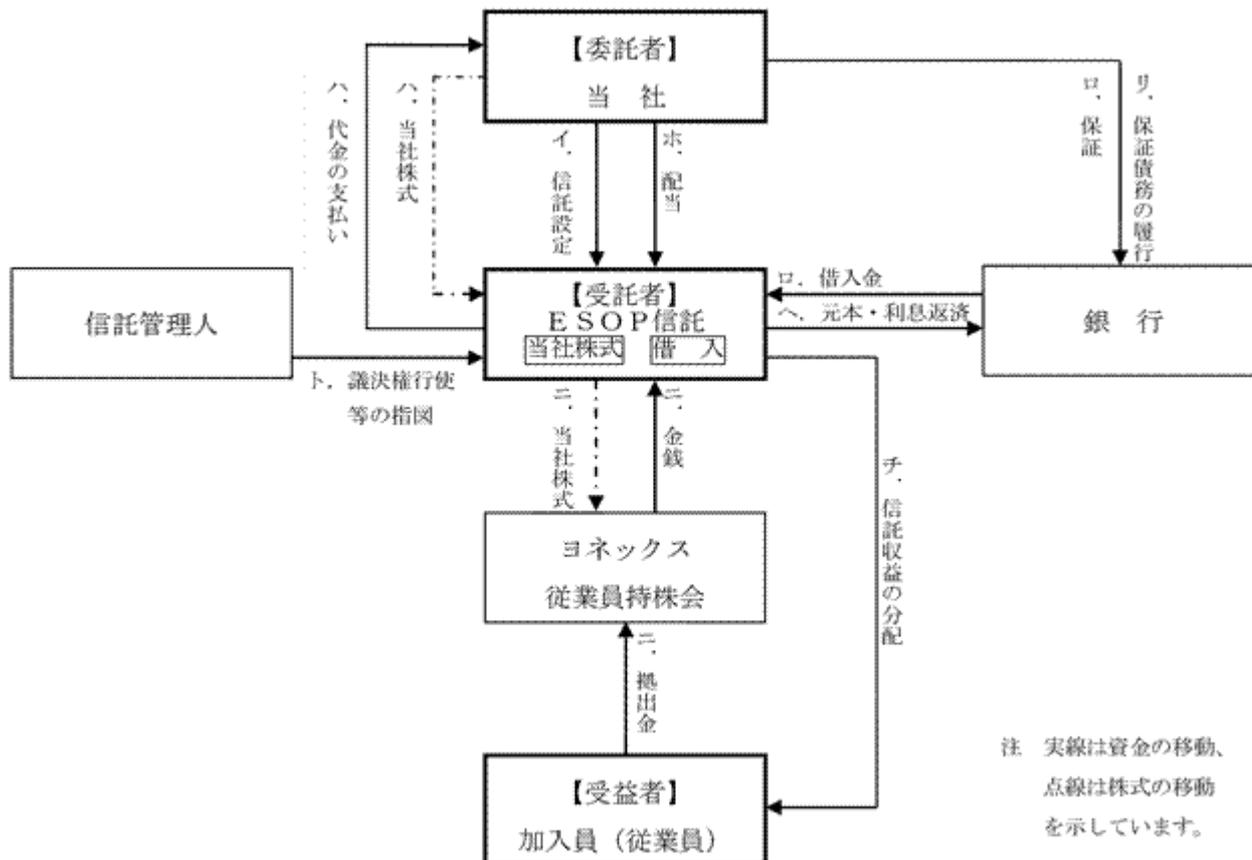
当社は、従前より従業員に自社株式の購入の一助として従業員持株会制度を組織しております。この制度は、従業員より給与及び賞与等から一定の金額を拠出し、毎月一定の期日に継続して自社株式を購入する制度です。

当社は、従来の従業員持株会制度を踏まえ、平成21年9月25日開催の取締役会において、業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)の導入を決議いたしました。

E S O P信託は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(E S O P 信託の仕組み)



- イ．当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とする E S O P 信託を設定します。
- ロ． E S O P 信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社が E S O P 信託の借入について保証を行います。
- ハ． E S O P 信託は上記ロ．の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。
- ニ． E S O P 信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡します。
- ホ． E S O P 信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- ヘ． E S O P 信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- ト．信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、 E S O P 信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- チ．信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。
- リ．信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記ロ．の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

200,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「ヨネックス従業員持株会」に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	12
当期間における取得自己株式	28	16

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,707,247	-	1,707,275	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,799,447株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、E S O P信託口が所有する当社株式92,200株を自己株式に含めて計上していません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいと、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	162,734	7.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	162,734	7.50

(注)平成23年6月28日開催の定時株主総会決議における配当金の総額には、三菱UFJ銀行株式会社(従業員ESOP信託口)に対する配当金691千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
最高(円)	1,170	949	845	780	685
最低(円)	845	620	478	590	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	595	583	579	588	608	600
最低(円)	570	550	555	564	577	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営総括、 マーケティング本部長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現当社海外営業部)入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役会長就任 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A.代表取締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 経営総括(現任)、営業本部長 平成19年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役社長就任(現任) YONEX GmbH取締役社長就任(現任) YONEX TAIWAN CO., LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役会長就任(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司代表取締役社長就任(現任)	(注2)	2,084
専務取締役	営業本部長、 国内営業統括	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 西日本営業総括 平成18年6月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長、国内営業統括、大型店事業部長 平成21年6月 営業本部副本部長、国内営業統括 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 営業本部長、国内営業統括(現任)	(注2)	5
常務取締役	ゴルフ事業 統括、ヨネックス スカントリー統括	黒子 武	昭和23年4月3日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 大阪出張所(現大阪支店)長 昭和58年8月 取締役就任 昭和60年9月 営業第一部長 平成4年5月 名古屋支店長 平成7年1月 営業本部ゴルフ事業部長 平成9年7月 営業本部販売促進部長 平成10年8月 東日本営業総括兼営業本部大型店事業部長 平成11年8月 営業本部副本部長兼大型店事業部長 平成17年6月 ゴルフ事業部長兼大型店事業部長 常務取締役就任(現任) 平成18年8月 営業本部副本部長兼ゴルフ事業部長 平成19年6月 ゴルフ事業統括、ヨネックススカントリー統括(現任)	(注2)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務統括、総務部長兼法務室長	連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役社長就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任) 平成20年7月 総務部長(現任)	(注2)	30
常務取締役	営業本部副本部長、海外営業統括	柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役支配人 就任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼YONEX U.K. LIMITED取締役就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司取締役就任(現任)	(注2)	28
常務取締役	製商品開発統括、製商品開発部長	米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部長代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、製商品開発部長(現任)	(注2)	1,086

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴルフ事業部長	山本 美雄	昭和33年3月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成3年7月 営業第二部長 平成6年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼開発第一部長 平成9年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼スノーボード事業部長 平成10年8月 企画宣伝部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成21年10月 ゴルフ事業部長(現任)	(注2)	6
取締役	新潟生産本部長、技術開発総括	小林 和夫	昭和32年1月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年6月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成19年11月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成20年7月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成21年6月 新潟生産本部長、技術開発総括(現任)	(注2)	15
取締役	東京工場長	森 敏昭	昭和35年4月19日生	昭和54年3月 株式会社ヨネックス東京工場(現当社東京工場)入社 平成15年3月 東京工場ストリング製造部長代理 平成17年5月 東京工場ストリング製造部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年9月 東京工場開発部長 平成19年6月 東京工場副工場長 平成21年6月 東京工場長(現任)	(注2)	13
取締役	生産促進総括、生産促進部長	勝田 孝雄	昭和31年5月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年12月 テニス製造部長 平成20年7月 生産促進総括、生産促進部長(現在) 平成21年6月 取締役就任(現在)	(注2)	18
常勤監査役		丸山 晴司	昭和6年3月10日生	昭和37年5月 税理士登録 平成2年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	11
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年1月14日生	平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		村井 武治	昭和28年4月8日生	昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						3,338

- (注) 1. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員等、社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期に亘る安定した企業価値の向上を図るとの見地から、コーポレート・ガバナンスを経営の最も重要な課題と捉え、その取り組みを積極的に進め、管理・運用体制の強化に努めております。

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は10名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。取締役会では、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

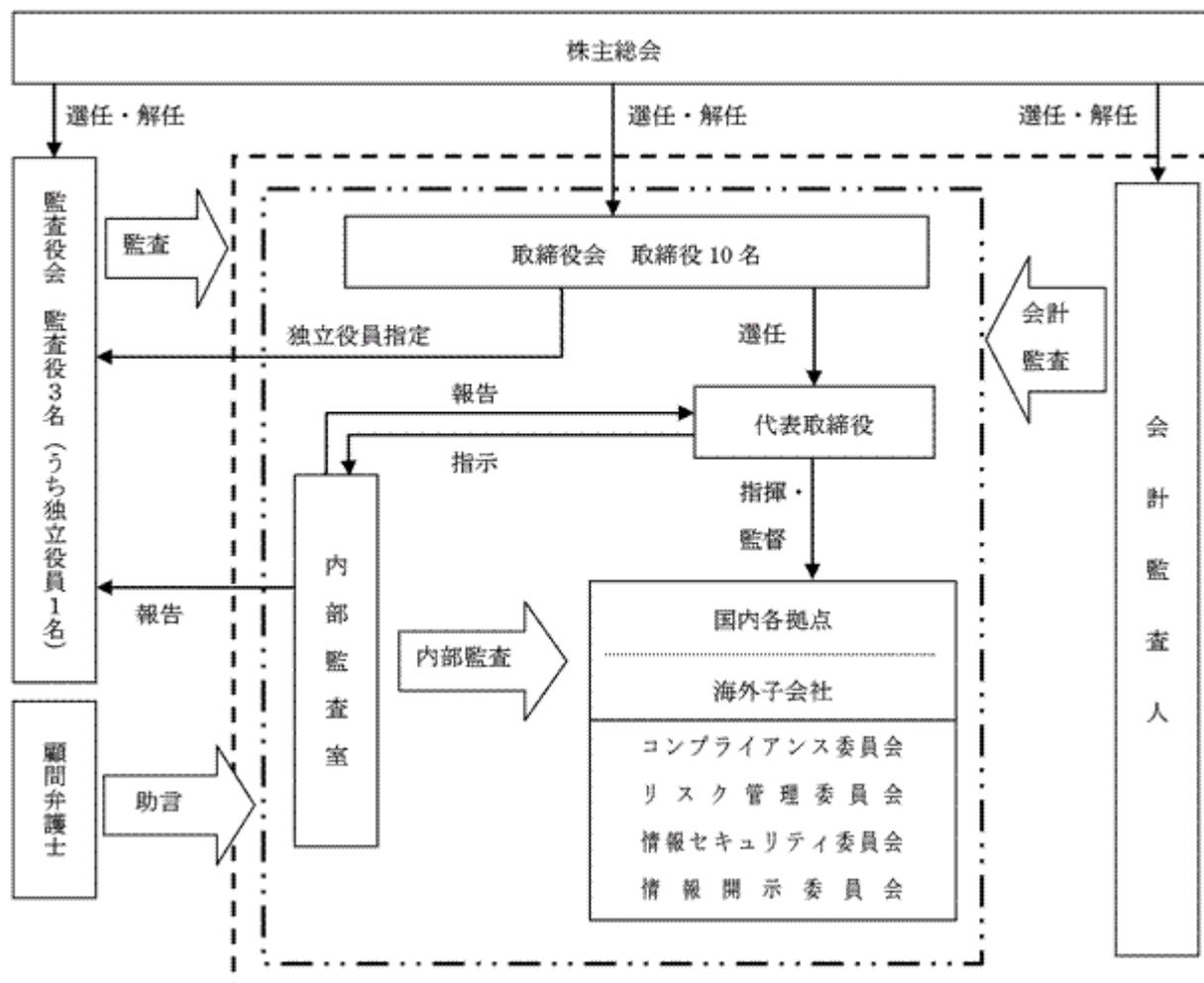
内部監査室は、社長直轄の独立組織であり、年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス(株)企業行動規範」の周知徹底を図る等、企業活動における法令遵守に努めております。

リスク管理につきましては、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する「リスク管理委員会」を設置しております。特に情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、ITシステムに関するリスクと統制について対応を図っております。

情報開示につきましては、「情報開示ポリシー」を定め、「情報開示委員会」を設置して、迅速で透明性の高い企業情報の開示を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



・内部統制システムの整備の状況

当社は、「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を取締役会で決議しており、年度計画に基づき、内部統制システムの確立に向けた整備活動を行っております。

推進体制としては、全社横断的な内部統制プロジェクトチームを組成し、その推進に当たっております。

財務報告の信頼性を確保することを目的として、虚偽記載が発生するリスクの把握及びそのリスク発生を未然に防ぐ統制を整備した上で、内部監査室がその運用状況の評価を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、事業所毎に任命したリスク管理担当責任者を中心に、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の推進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。万が一重要なリスクが発生した場合には、本部長の社長の下に担当取締役等の委員、法律をはじめとする専門家による外部委員を招聘する「リスク対策本部」を設置し、情報の集中管理、対策の決定とその実施を指揮し、全社一丸となってリスクを管理する体制を整備しております。

リスク管理において重要な位置を占めるコンプライアンスに関しては、別に「コンプライアンス委員会」を設けており、社員からの提案、内部通報等は、「企業倫理改善提案規程」に従って迅速に対応する管理体制を整備しております。さらに社員が、直接顧問弁護士に通報、相談ができる「ヘルプライン」の仕組みを整備し、コンプライアンス機能を担保する体制としております。なお、内部監査室は、内部監査の手続きにおいて入手し得るコンプライアンス情報を「コンプライアンス委員会」に報告することにより、連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（5名）が担当しており、年間監査計画に基づき実施されております。監査結果については、社長宛に監査報告が行われております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善活動の結果を改善報告として提出させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で、年間監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に常時出席する他、内部監査室と定期的な会議を持つことで連携を深め、問題の共有化を図るとともに、監査役より内部監査室に対し、改善に向けた提言や指導を行っております。なお、常勤監査役の丸山晴司、藤井清彦の両氏は、税理士の資格を有しております。

監査役による監査と会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）による監査はそれぞれ独立しております。会計監査人は監査役に対し、監査終了後監査実施の方法とその内容及び監査結果について文書を公布し、説明会を実施しております。また、必要に応じて意見の交換、情報の聴取等を行うことで連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田昭英、平野 満の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。いずれも継続監査年数については7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役3名のうち3名全員が社外監査役であります。監査役3名は、いずれも会計、税務等の専門家として職務に従事しており、その分野の造詣の深さから、客観的・中立的な監査が期待できると考えております。当社からは、税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の利害関係はありません。なお、監査役の内、丸山晴司氏は当社株式を11千株所有しており、藤井清彦氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、取締役の職務執行の有効性のチェック並びに経営の透明性・公平性を高めるために、当社事業に精通する社内取締役で構成される取締役会をはじめとする会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

なお、社外取締役の選任については、今後のコーポレート・ガバナンス体制における意義・目的を十分に認識し、引き続き検討を重ねてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	205	159	3	14	27	12
監査役	20	17	0	1	1	3
(うち社外監査役)	(20)	(17)	(0)	(1)	(1)	(3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額250百万円(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、前事業年度に退任した取締役1名に対し役員退職慰労金0百万円を支給しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 96,102千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	71,712	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,715	11,890	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	9,308	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	2,686	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	800	1,770	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	682	取引関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	68,832	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	14,630	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	6,926	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,734	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	800	1,640	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	1,080	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	57,500	-	60,000	4,095
連結子会社	-	-	-	-
計	57,500	-	60,000	4,095

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION U.S.A.	Deloitte & Touche LLP	11,090	3,269
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	2,912	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,826	1,180
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,879	-
計		17,708	4,449

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	2,326	3,004
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	2,727	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,794	1,159
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,703	-
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	徳勤華永会計事務所有限公司	1,769	-
計		10,320	4,163

(注) 当連結会計年度において、YONEX CORPORATION U.S.A.は、YONEX CORPORATIONに社名を変更しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に係る支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,941,903	6,886,844
受取手形及び売掛金	8,878,236	9,021,426
商品及び製品	2,554,903	2,850,332
仕掛品	760,206	692,711
原材料及び貯蔵品	759,602	662,943
繰延税金資産	416,683	350,077
その他	1,509,297	1,382,535
貸倒引当金	49,457	50,659
流動資産合計	22,771,376	21,796,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,409,372	9,363,283
減価償却累計額	6,099,519	6,254,428
建物及び構築物(純額)	3,309,853	3,108,855
機械装置及び運搬具	3,224,331	3,412,071
減価償却累計額	2,396,611	2,550,649
機械装置及び運搬具(純額)	827,719	861,422
工具、器具及び備品	1,514,624	1,573,208
減価償却累計額	1,275,458	1,324,293
工具、器具及び備品(純額)	239,166	248,915
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,509,212	7,472,797
リース資産	41,380	52,120
減価償却累計額	9,546	19,020
リース資産(純額)	31,833	33,099
建設仮勘定	4,809	91,035
有形固定資産合計	12,314,457	12,207,988
無形固定資産	244,704	902,974
投資その他の資産		
投資有価証券	99,423	96,217
長期預金	2,200,000	2,200,000
繰延税金資産	955,525	1,082,208
その他	428,620	441,110
貸倒引当金	195,530	164,149
投資その他の資産合計	3,488,038	3,655,387
固定資産合計	16,047,200	16,766,349
資産合計	38,818,576	38,562,561

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873,454	4,052,379
未払金	777,389	741,467
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	608,067	140,996
未払消費税等	74,775	82,253
賞与引当金	553,252	516,452
役員賞与引当金	18,000	15,300
設備関係支払手形	156,717	70,439
その他	429,129	412,516
流動負債合計	6,536,186	6,077,203
固定負債		
長期借入金	90,800	45,400
退職給付引当金	2,048,050	2,082,583
役員退職慰労引当金	410,057	437,267
長期預り保証金	2,324,227	2,251,014
その他	26,158	24,797
固定負債合計	4,899,294	4,841,063
負債合計	11,435,480	10,918,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,207,091	17,602,291
自己株式	1,407,119	1,355,648
株主資本合計	27,990,010	28,436,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	4,721
為替換算調整勘定	610,661	809,077
その他の包括利益累計額合計	613,587	813,799
新株予約権	6,672	21,411
純資産合計	27,383,096	27,644,294
負債純資産合計	38,818,576	38,562,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	36,870,111	36,687,861
売上原価	21,687,054	21,410,457
	1, 2	1, 2
売上総利益	15,183,057	15,277,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,992,913	5,363,044
貸倒引当金繰入額	-	9,093
給料及び手当	2,852,068	2,974,066
賞与引当金繰入額	268,897	254,298
役員賞与引当金繰入額	18,000	15,300
退職給付費用	127,703	135,325
役員退職慰労引当金繰入額	31,465	30,765
減価償却費	338,424	322,029
研究開発費	930,908	937,946
その他	3,978,613	3,991,478
販売費及び一般管理費合計	13,538,995	14,033,347
営業利益	1,644,062	1,244,056
営業外収益		
受取利息	24,123	22,661
受取賃貸料	22,560	26,183
受取ロイヤリティ	167,228	109,657
その他	26,190	24,103
営業外収益合計	240,102	182,606
営業外費用		
支払利息	16,898	18,276
為替差損	101,964	169,713
売上割引	16,762	16,008
その他	30,523	7,647
営業外費用合計	166,149	211,645
経常利益	1,718,015	1,215,017
特別利益		
固定資産売却益	17,867	2,624
貸倒引当金戻入額	3,174	-
特別利益合計	21,041	2,624
	3	3

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 999	4 1,349
固定資産除却損	5 11,110	5 7,420
投資有価証券売却損	-	84
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
訴訟関連損失	-	48,870
災害による損失	-	34,972
その他	0	-
特別損失合計	14,510	92,697
税金等調整前当期純利益	1,724,546	1,124,944
法人税、住民税及び事業税	703,248	484,852
過年度法人税等戻入額	-	16,107
法人税等調整額	43,819	62,224
法人税等合計	747,067	406,520
少数株主損益調整前当期純利益	-	718,423
当期純利益	977,479	718,423

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	718,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,795
為替換算調整勘定	-	198,416
その他の包括利益合計	-	² 200,212
包括利益	-	¹ 518,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	518,211
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,706,600	4,706,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
前期末残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
自己株式の処分	15,256	-
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
前期末残高	16,567,337	17,207,091
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
当期純利益	977,479	718,423
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	639,753	395,200
当期末残高	17,207,091	17,602,291
自己株式		
前期末残高	1,444,304	1,407,119
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	37,184	51,483
当期変動額合計	37,184	51,471
当期末残高	1,407,119	1,355,648
株主資本合計		
前期末残高	27,313,072	27,990,010
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
当期純利益	977,479	718,423
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	21,928	51,483
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	676,937	446,671
当期末残高	27,990,010	28,436,682

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	614	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,311	1,795
当期変動額合計	2,311	1,795
当期末残高	2,926	4,721
為替換算調整勘定		
前期末残高	773,787	610,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,126	198,416
当期変動額合計	163,126	198,416
当期末残高	610,661	809,077
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	774,401	613,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,814	200,212
当期変動額合計	160,814	200,212
当期末残高	613,587	813,799
新株予約権		
前期末残高	-	6,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,672	14,738
当期変動額合計	6,672	14,738
当期末残高	6,672	21,411
純資産合計		
前期末残高	26,538,670	27,383,096
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
当期純利益	977,479	718,423
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	21,928	51,483
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,487	185,473
当期変動額合計	844,425	261,197
当期末残高	27,383,096	27,644,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,546	1,124,944
減価償却費	702,580	713,309
株式報酬費用	6,672	14,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,174	9,093
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,004	36,204
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,713	34,533
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,796	27,210
長期前払費用償却額	36,270	17,635
受取利息及び受取配当金	26,510	24,871
支払利息	16,898	18,276
為替差損益（ は益）	68,158	42,534
有形固定資産売却損益（ は益）	16,868	1,275
有形固定資産除却損	11,110	7,420
投資有価証券売却損益（ は益）	-	84
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
災害損失	-	34,972
その他の営業外損益（ は益）	166,305	134,078
訴訟関連損失	-	48,870
売上債権の増減額（ は増加）	466,102	235,966
たな卸資産の増減額（ は増加）	450,418	239,130
仕入債務の増減額（ は減少）	290,824	300,543
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,992	7,478
その他の資産の増減額（ は増加）	101,463	20,827
その他の負債の増減額（ は減少）	142,981	72,834
小計	2,689,534	1,675,411
利息及び配当金の受取額	24,586	25,966
利息の支払額	15,215	16,995
その他の収入	118,771	221,398
その他の支出	43,096	22,841
災害損失の支払額	-	20,022
訴訟関連損失の支払額	-	48,870
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	325,730	919,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,849	894,789

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,543	1,351,787
定期預金の払戻による収入	151,060	1,351,543
有形固定資産の取得による支出	431,822	769,821
有形固定資産の売却による収入	46,540	7,452
有形固定資産の除却による支出	2,583	1,371
無形固定資産の取得による支出	187,102	688,018
投資有価証券の取得による支出	1,204	1
投資有価証券の売却による収入	-	106
貸付けによる支出	43,080	65,660
貸付金の回収による収入	52,152	36,132
その他	883	47,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,466	1,528,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,976	25,264
長期借入れによる収入	136,200	-
長期借入金の返済による支出	-	45,400
自己株式の取得による支出	-	12
自己株式の売却による収入	20,668	44,421
配当金の支払額	322,252	323,039
その他	6,133	9,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,540	359,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,984	61,965
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,753,827	1,055,302
現金及び現金同等物の期首残高	6,036,532	7,790,359
現金及び現金同等物の期末残高	7,790,359	6,735,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U. S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbH、尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司の6社を連結の対象としております。</p> <p>当連結会計年度において尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めており、YONEX CORPORATION U.S.A.は、YONEX CORPORATIONに社名を変更していません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品及び製品 (親会社) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (子会社) 主として先入先出法による低価法 先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の8.8%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (子会社) 総平均法による原価法 総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の6.3%であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (親会社) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法)を採用しております。 (子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の6.4%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の5.8%であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (親会社) 同左 (子会社) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 親会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、親会社のソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び一部の在外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が今後約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成22年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,875,027株 うち当社所有自己株式数 1,707,227株 うち信託口所有当社株式数 167,800株</p>	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,799,447株 うち当社所有自己株式数 1,707,247株 うち信託口所有当社株式数 92,200株</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非連結子会社に対する主な資産	投資有価証券(株式) 115千円	投資有価証券(株式) 115千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 145,213千円 なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 78,829千円 なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 999,770千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,039,890千円
3. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 5,488千円 機械装置及び運搬具 768千円 工具、器具及び備品 807千円 土地 10,802千円 計 17,867千円	機械装置及び運搬具 283千円 工具、器具及び備品 2,341千円 計 2,624千円
4. 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具 932千円 工具、器具及び備品 66千円 計 999千円	機械装置及び運搬具 1,254千円 工具、器具及び備品 94千円 計 1,349千円
5. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 2,815千円 機械装置及び運搬具 3,950千円 工具、器具及び備品 3,873千円 建設仮勘定 472千円 計 11,110千円	建物及び構築物 941千円 機械装置及び運搬具 3,705千円 工具、器具及び備品 2,773千円 計 7,420千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,138,293千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	1,138,293千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,311千円
為替換算調整勘定	163,126千円
計	160,814千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式(注)	1,907	-	32	1,875 (167)
合計	1,907	-	32	1,875

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少32千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	6,672
	合計	-	-	-	-	-	6,672

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,234	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	161,234	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,258千円を含めております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式（注）	1,875 (167)	0	75	1,799 (92)
合計	1,875	0	75	1,799

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）（以下「信託口」）から従業員持株会への譲渡による減少75千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	21,411
	合計	-	-	-	-	-	21,411

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1 162,734	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	(注) 2 162,734	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

- （注）1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）に対する配当金1,258千円を含めております。
 2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）に対する配当金987千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（注）配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）に対する配当金691千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,941,903千円	現金及び預金勘定 6,886,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,543千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,787千円
現金及び現金同等物 7,790,359千円	現金及び現金同等物 6,735,057千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56,541</td> <td>53,069</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,048</td> <td>81,521</td> <td>8,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,589</td> <td>134,590</td> <td>11,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,426千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	56,541	53,069	3,471	工具、器具及び備品	90,048	81,521	8,527	合計	146,589	134,590	11,999	1年内	19,847千円	1年超	9,656千円	合計	29,503千円	支払リース料	38,854千円	減価償却費相当額	19,169千円	1年内	4,937千円	1年超	4,488千円	合計	9,426千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,550</td> <td>10,798</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,284</td> <td>56,460</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,834</td> <td>67,259</td> <td>3,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,408千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,550	10,798	751	工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823	合計	70,834	67,259	3,574	1年内	7,483千円	1年超	2,172千円	合計	9,656千円	支払リース料	19,847千円	減価償却費相当額	8,424千円	1年内	4,784千円	1年超	2,624千円	合計	7,408千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	56,541	53,069	3,471																																																														
工具、器具及び備品	90,048	81,521	8,527																																																														
合計	146,589	134,590	11,999																																																														
1年内	19,847千円																																																																
1年超	9,656千円																																																																
合計	29,503千円																																																																
支払リース料	38,854千円																																																																
減価償却費相当額	19,169千円																																																																
1年内	4,937千円																																																																
1年超	4,488千円																																																																
合計	9,426千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,550	10,798	751																																																														
工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823																																																														
合計	70,834	67,259	3,574																																																														
1年内	7,483千円																																																																
1年超	2,172千円																																																																
合計	9,656千円																																																																
支払リース料	19,847千円																																																																
減価償却費相当額	8,424千円																																																																
1年内	4,784千円																																																																
1年超	2,624千円																																																																
合計	7,408千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については預金を原則として、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性が高く、かつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。短期的な資金調達については銀行借入によります。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するための為替予約を利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

長期預金は、デリバティブ内包型預金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクを内包しております。

長期借入金は「従業員持株E S O P信託」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。当該取引は為替の変動リスク及び金融機関の信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、所定の決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,941,903	7,941,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,878,236	8,878,236	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	739,106	739,106	-
(4) 投資有価証券	98,048	98,048	-
(5) 長期預金	2,200,000	2,229,597	29,597
資産計	19,857,295	19,886,892	29,597
(1) 支払手形及び買掛金	3,873,454	3,873,454	-
(2) 未払金	777,389	777,389	-
(3) 未払法人税等	608,067	608,067	-
(4) 未払消費税等	74,775	74,775	-
(5) 設備関係支払手形	156,717	156,717	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	136,200	135,663	536
(7) 長期預り保証金	2,227,965	2,018,633	209,331
負債計	7,854,569	7,644,701	209,867
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権 - 流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、デリバティブ内包型預金であり、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 設備関係支払手形
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）
 長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り
 引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期預り保証金
 長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還見
 込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,374
売買契約に伴う保証金他	96,262

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」、「負債(7)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,941,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,878,236	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	739,106	-	-	-
長期預金	-	1,200,000	1,000,000	-
合計	17,559,245	1,200,000	1,000,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については預金を原則として、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性が高く、かつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。短期的な資金調達については銀行借入によります。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するための為替予約を利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

長期預金は、デリバティブ内包型預金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクを内包しております。

長期借入金「従業員持株E S O P信託」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。当該取引は為替の変動リスク及び金融機関の信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、所定の決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,886,844	6,886,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,021,426	9,021,426	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	739,253	739,253	-
(4) 投資有価証券	94,842	94,842	-
(5) 長期預金	2,200,000	2,186,670	13,329
資産計	18,942,367	18,929,037	13,329
(1) 支払手形及び買掛金	4,052,379	4,052,379	-
(2) 未払金	741,467	741,467	-
(3) 未払法人税等	140,996	140,996	-
(4) 未払消費税等	82,253	82,253	-
(5) 設備関係支払手形	70,439	70,439	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	90,800	90,206	593
(7) 長期預り保証金	2,152,665	1,947,623	205,041
負債計	7,331,000	7,125,365	205,634
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権 - 流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、デリバティブ内包型預金であり、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 設備関係支払手形
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
 おります。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り
 引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還見
 込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,374
売買契約に伴う保証金他	98,349

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)
 投資有価証券」、「負債(7)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,886,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,021,426	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	739,253	-	-	-
長期預金	-	1,200,000	1,000,000	-
合計	16,647,523	1,200,000	1,000,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,676	6,884	5,791
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,676	6,884	5,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,372	96,082	10,709
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,372	96,082	10,709
	合計	98,048	102,966	4,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,006	4,759	3,246
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,006	4,759	3,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,836	98,018	11,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,836	98,018	11,182
	合計	94,842	102,778	7,935

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。
 また、一部の在外連結子会社においては、現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を併用して
 おります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	3,983,628 千円	4,190,897 千円
年金資産	1,881,668	2,030,150
未積立退職給付債務(+)	2,101,959 千円	2,160,747 千円
未認識数理計算上の差異	63,804	88,230
未認識過去勤務債務	2,430	1,944
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,035,724	2,070,572
前払年金費用	12,325	12,011
退職給付引当金(-)	2,048,050 千円	2,082,583 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	225,405 千円	230,348 千円
利息費用	77,226	79,619
期待運用収益(減算)	14,106	21,424
数理計算上の差異の損益処理額	1,284	10,857
過去勤務債務の費用処理額	486	486
退職給付費用(+ + + +)	290,295 千円	299,886 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.8%	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法による)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,295千円
販売費及び一般管理費	5,376千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 191,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成21年10月19日 至平成23年10月19日
権利行使期間	自平成23年10月20日 至平成30年10月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	191,000
失効	500
権利確定	-
未確定残	190,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	696
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	156.15

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.49%
予想残存期間 (注) 2	5.5年
予想配当 (注) 3	15円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.68%

(注) 1. 予想残存期間(5.5年間)に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,771千円
 販売費及び一般管理費 11,967千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 191,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成21年10月19日 至平成23年10月19日
権利行使期間	自平成23年10月20日 至平成30年10月19日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	190,500
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	189,500
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	696
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	156.15

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 217,700千円 未払事業税 49,455千円 たな卸資産評価損 56,617千円 貸倒引当金 11,766千円 未払法定福利費 29,138千円 その他 86,958千円 繰延税金資産小計 451,637千円 評価性引当額 32,511千円 繰延税金資産合計 419,126千円 繰延税金負債との相殺 2,442千円 繰延税金資産の純額 416,683千円 繰延税金負債 未収事業税 2,442千円 繰延税金負債合計 2,442千円 繰延税金資産との相殺 2,442千円 繰延税金負債の純額 - 千円 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 166,073千円 関係会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 829,460千円 貸倒引当金 6,150千円 繰越欠損金 701,570千円 減損損失 2,281,374千円 その他 45,351千円 繰延税金資産小計 4,067,907千円 評価性引当額 3,111,966千円 繰延税金資産合計 955,941千円 繰延税金負債との相殺 416千円 繰延税金資産の純額 955,525千円 繰延税金負債 前払年金費用 2,552千円 繰延税金負債合計 2,552千円 繰延税金資産との相殺 416千円 繰延税金負債の純額 2,136千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 203,627千円 未払事業税 16,148千円 たな卸資産評価損 35,580千円 貸倒引当金 12,159千円 未払法定福利費 28,873千円 その他 147,792千円 繰延税金資産小計 444,181千円 評価性引当額 - 千円 繰延税金資産合計 444,181千円 繰延税金負債との相殺 94,103千円 繰延税金資産の純額 350,077千円 繰延税金負債 留保利益 98,667千円 繰延税金負債合計 98,667千円 繰延税金資産との相殺 94,103千円 繰延税金負債の純額 4,563千円 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 177,093千円 関係会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 843,446千円 貸倒引当金 3,506千円 繰越欠損金 564,842千円 減損損失 2,257,731千円 その他 63,105千円 繰延税金資産小計 3,947,652千円 評価性引当額 2,865,103千円 繰延税金資産合計 1,082,548千円 繰延税金負債との相殺 340千円 繰延税金資産の純額 1,082,208千円 繰延税金負債 前払年金費用 2,041千円 繰延税金負債合計 2,041千円 繰延税金資産との相殺 340千円 繰延税金負債の純額 1,701千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 3.0% 住民税均等割 1.2% 海外税率差異 2.5% 評価性引当額の増減 0.1% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 3.1% 住民税均等割 2.1% 評価性引当額の増減 9.3% 海外税率差異 2.0% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	スポーツ用品 事業(千円)	スポーツ施設 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,392,774	477,337	36,870,111	-	36,870,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,313	20,000	42,313	42,313	-
計	36,415,087	497,337	36,912,425	42,313	36,870,111
営業費用	34,777,310	491,052	35,268,362	42,313	35,226,049
営業利益	1,637,776	6,285	1,644,062	-	1,644,062
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,584,844	2,268,218	32,853,063	5,965,513	38,818,576
減価償却費	660,952	41,628	702,580	-	702,580
資本的支出	764,170	17,705	781,875	-	781,875

(注) 1. 事業区分は、製品(商品又は役務を含む)の種類、性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
- (2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,513千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金(定期預金)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,465,035	930,622	1,692,405	782,048	36,870,111	-	36,870,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887,079	187	846	2,242,296	4,130,409	4,130,409	-
計	35,352,114	930,810	1,693,251	3,024,345	41,000,521	4,130,409	36,870,111
営業費用	33,982,888	949,750	1,706,569	2,772,426	39,411,634	4,185,585	35,226,049
営業利益（又は営業損失）	1,369,225	18,940	13,318	251,918	1,588,886	55,175	1,644,062
資産	34,786,713	678,394	1,326,144	1,116,063	37,907,315	911,261	38,818,576

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ）
- (3) アジア（台湾）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,513千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	944,027	2,674,960	6,974,008	141,870	10,734,867
連結売上高（千円）	-	-	-	-	36,870,111
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.6	7.2	18.9	0.4	29.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ他）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ他）
- (3) アジア（シンガポール、韓国、中国他）

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,987,697	930,622	1,692,405	782,048	36,392,774	477,337	36,870,111	-	36,870,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,909,392	187	846	2,242,296	4,152,722	20,000	4,172,722	4,172,722	-
計	34,897,089	930,810	1,693,251	3,024,345	40,545,496	497,337	41,042,834	4,172,722	36,870,111
セグメント利益又は損失()	1,361,069	35,047	24,975	251,010	1,552,057	6,285	1,558,343	85,719	1,644,062
セグメント資産	32,532,976	701,198	1,498,059	1,127,133	35,859,368	2,268,218	38,127,587	690,989	38,818,576
その他の項目									
減価償却費	618,860	4,577	21,041	16,472	660,951	41,628	702,580	-	702,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709,673	17,848	7,328	29,319	764,170	17,705	781,875	-	781,875

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,877,228	981,964	1,555,016	805,095	36,219,304	468,557	36,687,861	-	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,922,983	171	6,771	2,130,252	4,060,179	20,000	4,080,179	-	
計	34,800,211	982,135	1,561,788	2,935,348	40,279,483	488,557	40,768,040	4,080,179	
セグメント利益又は損失（ ）	1,175,934	8,435	36,282	72,451	1,220,539	31,473	1,189,065	54,990	
セグメント資産	33,640,494	637,295	1,312,195	1,321,819	36,911,804	2,261,760	39,173,565	611,003	
その他の項目									
減価償却費	627,341	4,456	17,820	19,900	669,518	43,791	713,309	-	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,288,223	10,266	5,991	32,411	1,336,892	32,828	1,369,720	-	

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益			(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度		
セグメント間取引消去	85,719	54,990		
合計	85,719	54,990		

セグメント資産			(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度		
セグメント間取引消去	5,274,524	5,436,851		
全社資産	5,965,513	4,825,848		
合計	690,989	611,003		

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,480,901	992,446	2,491,202	6,592,781	130,529	36,687,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)4	科目	期末残高(千円)(注)4
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	米山 稔	-	-	当社相談役(ファウンダー名誉会長)	被所有 直接 5.1	-	-	経営に関する助言等(注)1	10,500	-	-
								固定資産の売却(注)2	43,000	-	-
役員及びその近親者	米山 亘	-	-	当社東京工場 技術開発第一部長	被所有 直接 0.1	-	-	資金の貸付(注)3	16,200	その他(流動)	1,080
								資金の返済(注)3	450	その他(固定)	14,670
								利息の受取(注)3	94	-	-

(注) 1. 米山稔氏は、当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、助言等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しており、経営全般の助言での関与度合いに基づき取締役会決議により決定しております。

2. 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に算出した金額を基に決定しております。

3. 金利その他の取引条件は、当社社内融資規程に従って条件を決定しております。

4. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円54銭	1,278円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円45銭	33円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	977,479	718,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,479	718,423
期中平均株式数(千株)	21,505	21,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権数1,905個)。この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション(新株予約権数1,895個)。この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在92千株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 - 流動負債その他	27,149	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,400	45,400	0.95077	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,403	11,658	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,800	45,400	0.95077	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,022	23,096	-	平成24年～28年
合計	196,774	125,554	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,400	-	-	-
リース債務	9,997	6,426	4,961	1,710

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,080,176	9,788,331	7,767,784	10,051,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	192,443	579,469	267,675	1,005,593
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	136,876	329,340	220,466	746,426
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	6.36	15.28	10.22	34.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,239,819	6,087,637
受取手形	1,961,097	1,826,098
売掛金	7,149,724	7,370,522
商品及び製品	1,840,020	2,180,266
仕掛品	677,102	627,607
原材料及び貯蔵品	748,682	648,978
前渡金	66,801	39,650
前払費用	357,194	327,252
繰延税金資産	367,907	305,575
信託受益権	739,106	739,253
関係会社短期貸付金	14,040	25,146
未収収益	181,505	116,289
その他	84,573	81,604
貸倒引当金	20,557	27,429
流動資産合計	21,407,017	20,348,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,264,188	7,286,480
減価償却累計額	4,631,860	4,789,791
建物(純額)	2,632,327	2,496,688
構築物	1,283,284	1,299,664
減価償却累計額	1,049,839	1,075,441
構築物(純額)	233,445	224,223
機械及び装置	2,906,924	3,078,602
減価償却累計額	2,160,162	2,309,792
機械及び装置(純額)	746,762	768,810
車両運搬具	215,812	224,499
減価償却累計額	182,971	183,068
車両運搬具(純額)	32,841	41,430
工具、器具及び備品	1,317,870	1,386,610
減価償却累計額	1,104,779	1,161,553
工具、器具及び備品(純額)	213,090	225,057
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,205,499	7,205,499
リース資産	41,380	52,120
減価償却累計額	9,546	19,020
リース資産(純額)	31,833	33,099
建設仮勘定	2,336	85,459
有形固定資産合計	11,489,999	11,472,131

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,975	13,975
特許権	1,916	1,757
ソフトウェア	68,392	81,476
ソフトウェア仮勘定	154,370	793,685
その他	1,167	5,753
無形固定資産合計	239,822	896,647
投資その他の資産		
投資有価証券	99,308	96,102
関係会社株式	1,493,490	1,493,490
出資金	1,619	1,625
関係会社出資金	401,393	530,453
役員及び従業員に対する長期貸付金	124,927	124,387
関係会社長期貸付金	385,508	474,178
破産更生債権等	18,489	18,718
長期前払費用	7,114	27,993
長期預金	2,200,000	2,200,000
繰延税金資産	1,016,256	1,153,610
その他	86,518	110,240
貸倒引当金	22,389	22,618
関係会社投資損失引当金	283,362	304,011
投資その他の資産合計	5,528,873	5,904,170
固定資産合計	17,258,696	18,272,950
資産合計	38,665,713	38,621,405
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,275,523	2,484,367
買掛金	1,784,971	1,756,841
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
リース債務	9,403	11,658
未払金	715,066	676,674
未払費用	256,808	275,840
未払法人税等	603,792	112,326
未払消費税等	74,775	82,253
前受金	34,960	30,637
預り金	40,382	42,632
賞与引当金	537,532	502,784
役員賞与引当金	18,000	15,300
設備関係支払手形	156,717	70,439
その他	5,910	6,094
流動負債合計	6,559,244	6,113,250

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	90,800	45,400
リース債務	24,022	23,096
退職給付引当金	2,048,050	2,082,583
役員退職慰労引当金	410,057	437,267
長期預り保証金	2,306,415	2,233,615
固定負債合計	4,879,345	4,821,963
負債合計	11,438,590	10,935,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金	7,483,439	7,483,439
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
利益準備金	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金	15,010,000	15,510,000
繰越利益剰余金	1,148,921	1,043,575
利益剰余金合計	16,440,457	16,835,110
自己株式	1,407,119	1,355,648
株主資本合計	27,223,377	27,669,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,926	4,721
評価・換算差額等合計	2,926	4,721
新株予約権	6,672	21,411
純資産合計	27,227,123	27,686,191
負債純資産合計	38,665,713	38,621,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,418,669	15,085,483
商品売上高	19,444,910	19,686,688
その他の売上高	488,533	470,028
売上高合計	35,352,114	35,242,200
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	722,521	555,600
当期製品製造原価	6 8,852,905	6 9,064,641
当期製品仕入高	205,666	208,711
合計	9,781,094	9,828,953
製品他勘定振替高	2 406,042	2 399,415
製品期末たな卸高	4 555,600	4 726,799
製品売上原価	8,819,451	8,702,737
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,499,994	1,284,420
当期商品仕入高	13,097,208	13,539,595
商品他勘定受入高	2 38,333	2 12,200
合計	14,635,536	14,836,215
商品他勘定振替高	3 694,014	3 909,656
商品期末たな卸高	4 1,284,420	4 1,453,466
商品売上原価	12,657,101	12,473,092
その他の原価	58,949	58,750
売上原価合計	21,535,503	21,234,580
売上総利益	13,816,610	14,007,620
販売費及び一般管理費	5, 6 12,449,255	5, 6 12,863,159
営業利益	1,367,355	1,144,460
営業外収益		
受取利息	1 28,063	1 26,740
受取配当金	2,387	2,210
受取賃貸料	13,200	17,945
受取ロイヤリティー	173,567	120,639
その他	27,759	19,790
営業外収益合計	244,978	187,325
営業外費用		
支払利息	16,767	17,397
為替差損	97,282	124,865
売上割引	16,762	16,008
その他	28,853	7,326
営業外費用合計	159,665	165,597
経常利益	1,452,667	1,166,189

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 17,408	7 2,624
その他	496	-
特別利益合計	17,905	2,624
特別損失		
固定資産売却損	8 734	8 1,270
固定資産除却損	9 10,850	9 7,110
投資有価証券売却損	-	84
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
訴訟関連損失	-	48,870
災害による損失	-	34,972
関係会社投資損失引当金繰入額	3,132	20,648
その他	0	-
特別損失合計	17,117	112,957
税引前当期純利益	1,453,455	1,055,856
法人税、住民税及び事業税	673,227	427,887
過年度法人税等戻入額	-	16,107
法人税等調整額	42,276	73,800
法人税等合計	630,950	337,979
当期純利益	822,505	717,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,497,265	51.2	4,588,582	50.8
労務費		2,857,988	32.5	2,912,755	32.2
経費		1,436,177	16.3	1,533,320	17.0
当期総製造費用		8,791,432	100.0	9,034,658	100.0
仕掛品期首たな卸高		755,320		677,102	
合計		9,546,752		9,711,760	
仕掛品期末たな卸高		677,102		627,607	
他勘定振替高		16,745		19,511	
当期製品製造原価		8,852,905		9,064,641	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費のうち主なもの	外注加工費	581,076千円	外注加工費	605,285千円
	減価償却費	330,200千円	減価償却費	357,400千円
	消耗品費	233,343千円	消耗品費	258,913千円

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法	主として製品種別別実際総合原価計算によっており、一部製品については標準原価計算制度を採用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,706,600	4,706,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,483,439	7,483,439
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	15,256	-
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
自己株式の処分	15,256	-
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,535	281,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,010,000	15,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	15,010,000	15,510,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	664,142	1,148,921
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
別途積立金の積立	-	500,000
当期純利益	822,505	717,877
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	484,779	105,346
当期末残高	1,148,921	1,043,575
利益剰余金合計		
前期末残高	15,955,678	16,440,457
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	822,505	717,877
自己株式処分差損の振替	15,256	-
当期変動額合計	484,779	394,653
当期末残高	16,440,457	16,835,110
自己株式		
前期末残高	1,444,304	1,407,119
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	37,184	51,483
当期変動額合計	37,184	51,471
当期末残高	1,407,119	1,355,648
株主資本合計		
前期末残高	26,701,413	27,223,377
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
当期純利益	822,505	717,877
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	21,928	51,483
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	521,963	446,124
当期末残高	27,223,377	27,669,502

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	614	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,311	1,795
当期変動額合計	2,311	1,795
当期末残高	2,926	4,721
新株予約権		
前期末残高	-	6,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,672	14,738
当期変動額合計	6,672	14,738
当期末残高	6,672	21,411
純資産合計		
前期末残高	26,700,798	27,227,123
当期変動額		
剰余金の配当	322,469	323,223
当期純利益	822,505	717,877
自己株式の取得	-	12
自己株式の処分	21,928	51,483
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,361	12,942
当期変動額合計	526,324	459,067
当期末残高	27,227,123	27,686,191

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)及びゴルフ場事業に係る資産に ついては、定額法)を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)及びゴルフ場事業に係る資産に ついては、定額法)を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が今後約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成22年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,875,027株 うち当社所有自己株式数 1,707,227株 うち信託口所有当社株式数 167,800株</p>	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,799,447株 うち当社所有自己株式数 1,707,247株 うち信託口所有当社株式数 92,200株</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別掲記した以外の関係会社に対する主な資産	別掲記した以外の関係会社に対する主な資産
受取手形 574,355千円	受取手形 301,770千円
売掛金 259,775千円	売掛金 473,821千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5,235千円</p> <p>2. 製品他勘定振替高は、製品の広告宣伝費等及び商品他勘定受入高への振替額であります。</p> <p>3. 商品他勘定振替高は、商品の広告宣伝費等への振替額であります。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">145,213千円</p> <p>なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費67%、一般管理費33%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,775,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,516,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,465千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,013千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">930,908千円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">999,770千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">17,408千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">10,850千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,775,200千円	給与手当	2,516,995千円	賞与引当金繰入額	256,324千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	122,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,465千円	減価償却費	310,013千円	研究開発費	930,908千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	999,770千円	建物	5,488千円	機械及び装置	284千円	車両運搬具	32千円	工具、器具及び備品	800千円	土地	10,802千円	計	17,408千円	機械及び装置	472千円	車両運搬具	262千円	計	734千円	建物	2,815千円	機械及び装置	3,441千円	車両運搬具	395千円	工具、器具及び備品	3,726千円	建設仮勘定	472千円	計	10,850千円	<p>1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,599千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78,829千円</p> <p>なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,059,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,642,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,736千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,765千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">937,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,428千円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,039,890千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,624千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">7,110千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,059,128千円	給与手当	2,642,977千円	賞与引当金繰入額	244,552千円	役員賞与引当金繰入額	15,300千円	退職給付費用	130,736千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,765千円	減価償却費	296,538千円	研究開発費	937,946千円	貸倒引当金繰入額	7,428千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,039,890千円	機械及び装置	283千円	工具、器具及び備品	2,341千円	計	2,624千円	機械及び装置	606千円	車両運搬具	647千円	工具、器具及び備品	16千円	計	1,270千円	建物	941千円	機械及び装置	3,368千円	車両運搬具	289千円	工具、器具及び備品	2,511千円	計	7,110千円
広告宣伝費	4,775,200千円																																																																																												
給与手当	2,516,995千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	256,324千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																																																												
退職給付費用	122,709千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,465千円																																																																																												
減価償却費	310,013千円																																																																																												
研究開発費	930,908千円																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	999,770千円																																																																																												
建物	5,488千円																																																																																												
機械及び装置	284千円																																																																																												
車両運搬具	32千円																																																																																												
工具、器具及び備品	800千円																																																																																												
土地	10,802千円																																																																																												
計	17,408千円																																																																																												
機械及び装置	472千円																																																																																												
車両運搬具	262千円																																																																																												
計	734千円																																																																																												
建物	2,815千円																																																																																												
機械及び装置	3,441千円																																																																																												
車両運搬具	395千円																																																																																												
工具、器具及び備品	3,726千円																																																																																												
建設仮勘定	472千円																																																																																												
計	10,850千円																																																																																												
広告宣伝費	5,059,128千円																																																																																												
給与手当	2,642,977千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	244,552千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	15,300千円																																																																																												
退職給付費用	130,736千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,765千円																																																																																												
減価償却費	296,538千円																																																																																												
研究開発費	937,946千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	7,428千円																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,039,890千円																																																																																												
機械及び装置	283千円																																																																																												
工具、器具及び備品	2,341千円																																																																																												
計	2,624千円																																																																																												
機械及び装置	606千円																																																																																												
車両運搬具	647千円																																																																																												
工具、器具及び備品	16千円																																																																																												
計	1,270千円																																																																																												
建物	941千円																																																																																												
機械及び装置	3,368千円																																																																																												
車両運搬具	289千円																																																																																												
工具、器具及び備品	2,511千円																																																																																												
計	7,110千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,907	-	32	1,875 (167)
合計	1,907	-	32	1,875

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少32千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,875 (167)	0	75	1,799 (92)
合計	1,875	0	75	1,799

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少75千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,541</td> <td style="text-align: right;">53,069</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,048</td> <td style="text-align: right;">81,521</td> <td style="text-align: right;">8,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,589</td> <td style="text-align: right;">134,590</td> <td style="text-align: right;">11,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,169千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具、工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,541	53,069	3,471	工具、器具及び備品	90,048	81,521	8,527	合計	146,589	134,590	11,999	1年内	19,847千円	1年超	9,656千円	合計	29,503千円	支払リース料	38,854千円	減価償却費相当額	19,169千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> <td style="text-align: right;">10,798</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,284</td> <td style="text-align: right;">56,460</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,834</td> <td style="text-align: right;">67,259</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,424千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,550	10,798	751	工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823	合計	70,834	67,259	3,574	1年内	7,483千円	1年超	2,172千円	合計	9,656千円	支払リース料	19,847千円	減価償却費相当額	8,424千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	56,541	53,069	3,471																																																		
工具、器具及び備品	90,048	81,521	8,527																																																		
合計	146,589	134,590	11,999																																																		
1年内	19,847千円																																																				
1年超	9,656千円																																																				
合計	29,503千円																																																				
支払リース料	38,854千円																																																				
減価償却費相当額	19,169千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	11,550	10,798	751																																																		
工具、器具及び備品	59,284	56,460	2,823																																																		
合計	70,834	67,259	3,574																																																		
1年内	7,483千円																																																				
1年超	2,172千円																																																				
合計	9,656千円																																																				
支払リース料	19,847千円																																																				
減価償却費相当額	8,424千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,493,490千円、関係会社出資金401,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,493,490千円、関係会社出資金530,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 217,700千円 未払事業税 49,455千円 たな卸資産評価損 54,747千円 未払法定福利費 29,138千円 貸倒引当金 5,462千円 その他 11,402千円 繰延税金資産合計 367,907千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 203,627千円 未払事業税 16,148千円 たな卸資産評価損 34,198千円 未払法定福利費 28,873千円 貸倒引当金 6,600千円 その他 16,127千円 繰延税金資産合計 305,575千円
固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 829,460千円 役員退職慰労引当金 166,073千円 関係会社投資損失引当金 114,761千円 ゴルフ会員権評価損 16,536千円 貸倒引当金 6,150千円 減損損失 2,281,374千円 その他 75,837千円 繰延税金資産小計 3,528,122千円 評価性引当額 2,511,866千円 繰延税金資産合計 1,016,256千円	固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 843,446千円 役員退職慰労引当金 177,093千円 関係会社投資損失引当金 123,124千円 ゴルフ会員権評価損 17,508千円 貸倒引当金 3,506千円 減損損失 2,257,731千円 その他 95,761千円 繰延税金資産小計 3,556,098千円 評価性引当額 2,402,488千円 繰延税金資産合計 1,153,610千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 住民税均等割 1.5% 評価性引当額の増減 0.6% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 住民税均等割 2.3% 評価性引当額の増減 10.4% 過年度税務調査修正等 1.5% 試験研究費控除額 1.2% 外国税額控除 0.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円29銭	1,280円44銭
1株当たり当期純利益金額	38円25銭	33円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	822,505	717,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	822,505	717,877
期中平均株式数(千株)	21,505	21,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権数1,905個)。この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション(新株予約権数1,895個)。この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在92千株)については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,264,188	26,909	4,617	7,286,480	4,789,791	162,026	2,496,688
構築物	1,283,284	16,680	300	1,299,664	1,075,441	25,875	224,223
機械及び装置	2,906,924	262,339	90,661	3,078,602	2,309,792	236,518	768,810
車両運搬具	215,812	34,970	26,284	224,499	183,068	25,064	41,430
工具、器具及び備品	1,317,870	201,666	132,926	1,386,610	1,161,553	184,375	225,057
コース勘定	363,887	-	-	363,887	-	-	363,887
立木	27,975	-	-	27,975	-	-	27,975
土地	7,205,499	-	-	7,205,499	-	-	7,205,499
リース資産	41,380	10,740	-	52,120	19,020	9,474	33,099
建設仮勘定	2,336	83,123	-	85,459	-	-	85,459
有形固定資産計	20,629,159	636,429	254,788	21,010,800	9,538,668	643,334	11,472,131
無形固定資産							
電話加入権	13,975	-	-	13,975	-	-	13,975
特許権	4,000	380	-	4,380	2,622	539	1,757
ソフトウェア	223,146	39,607	138,370	124,383	42,907	26,523	81,476
ソフトウェア仮勘定	154,370	658,528	19,213	793,685	-	-	793,685
その他	4,823	5,320	1,418	8,725	2,971	734	5,753
無形固定資産計	400,315	703,835	159,002	945,148	48,501	27,797	896,647
長期前払費用	144,314	49,195	110,825	82,685	30,783	17,635	51,902 (23,908)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 社内基幹システム658,528千円

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,946	27,041	326	19,613	50,048
関係会社投資損失引当金	283,362	20,648	-	-	304,011
賞与引当金	537,532	502,784	537,532	-	502,784
役員賞与引当金	18,000	15,300	18,000	-	15,300
役員退職慰労引当金	410,057	30,765	3,555	-	437,267

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,203
預金の種類	
当座預金	4,231,249
普通預金	213,135
外貨預金	343,607
定期預金	1,193,562
別段預金	28,879
小計	6,010,433
合計	6,087,637

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼット(株)	482,887
(株)ザナックス	320,587
SUNRISE SPORTS LIMITED	229,845
YONEX U.K. LIMITED	194,969
(株)イモト	112,167
その他	485,641
合計	1,826,098

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	629,625
5月	537,464
6月	470,242
7月	89,239
8月	99,526
合計	1,826,098

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルペン	819,203
(株)エスエスケイ	640,954
ゼット(株)	613,378
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO., LTD.	582,263
ゼビオ(株)	380,786
その他	4,333,936
合計	7,370,522

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,149,724	36,486,730	36,266,520	7,370,522	83.1	72.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バドミントン用品	73,563
テニス用品	159,819
ゴルフ用品	88,232
ウェア・その他	1,131,850
小計	1,453,466
製品	
バドミントン用品	300,427
テニス用品	200,387
ゴルフ用品	222,217
その他	3,766
小計	726,799
合計	2,180,266

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
バドミントン用品	449,981
テニス用品	85,843
ゴルフ用品	90,922
その他	860
合計	627,607

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原材料(注)1	557,561
加工部品(注)2	54,002
小計	611,563
貯蔵品	
広告宣伝用品	6,991
カートン	2,171
ラベル	10,555
その他	17,696
小計	37,415
合計	648,978

(注)1. 炭素繊維・金属材料等であります。

2. グリップ・ケース等であります。

固定資産

長期預金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	2,200,000

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラレトレーディング(株)	459,654
豊島(株)	246,492
稲畑産業(株)	222,949
三菱レイヨン(株)	106,509
三菱商事ファッション(株)	99,708
その他	1,349,052
合計	2,484,367

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	779,406
5月	615,927
6月	775,390
7月	313,642
合計	2,484,367

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
SUNNY APEX CO., LTD.	378,253
YONEX TAIWAN CO., LTD.	166,080
クラレトレーディング(株)	131,229
豊島(株)	99,796
稲畑産業(株)	98,937
その他	882,543
合計	1,756,841

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)燕特殊機械研究所	14,899
(有)エムケイ技研	12,228
信越機械工業(株)	7,000
稲畑産業(株)	4,987
中鉄(有)	4,513
その他	26,810
合計	70,439

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	16,065
5月	24,613
6月	29,759
合計	70,439

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,160,046
未認識数理計算上の差異	75,518
未認識過去勤務債務	1,944
合計	2,082,583

2) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ会員資格保証金	2,152,665
売買契約に伴う保証金	57,750
新潟県赤十字血液センター	13,200
(有)住吉屋	10,000
合計	2,233,615

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

事業年度（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月 6日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月 6日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。